

平成29年度
事業計画・収支予算



一般財団法人世田谷トラストまちづくり

目 次

• はじめに	1
• 事業計画	2
• 予算総括表	11
• 各事業収支予算	12

は じ め に

当財団は、区民主体による良好な環境形成及び参加・連携・協働のまちづくりを推進し支援することにより、自然環境や歴史的・文化的環境を保全した美しい風景のあるまちの実現、安全に安心して生き活きと住み続けられる共生のまちの創出、居住環境を魅力的に守り育む活動とコミュニティの形成に寄与していく。

世田谷区は、都市整備方針において将来像「安全で快適な暮らしをともにつくる都市 世田谷」の実現を目指し、①安全で災害に強いまち②みどり豊かで住みやすいまち③活動・交流の拠点をもつまち④地域資源の魅力を高めるまち⑤誰もが快適に移動できるまち、この5つのテーマに、区民主体の参加・協働の街づくりを進めるとしている。

当財団においては、こうした区の施策・事業と密接に連携・協働して、区民主体の参加・連携・協働を基本として、ひととまちと自然が共生する、環境共生、地域共生のまちづくりを積極的に推進していく。

平成29年度は、住まいづくり事業については、住まいサポートセンターを財団事務所に移すとともに、新たに世田谷区居住支援協議会運営を区と共同して担っていく。せたがやの家については、引き続き子育て世帯や高齢者等世帯を支援するとともに、適切な管理運営を行っていく。

トラスト事業では、市民緑地・小さな森等の民有地のみどりの拡充に取り組むとともに、生物多様性地域戦略世田谷プランを踏まえてこれらの拠点を活かした生きものネットワークづくりを推進していく。近代建築の保全活用については、新たな成城の旧山田邸の管理運営に合わせて解説ボランティア養成講座を開講し、旧猪股邸・旧小坂邸とともに歴史的文化遺産の保全活用に取り組んでいく。

地域共生まちづくり事業では、地域共生のいえと空き家等の地域貢献活用については、オーナーズ会議、活動の現場見学・相談会を開催するなど普及・拡大に努めるとともに、新たにまちづくりの事業計画作成講座や建築や経営等に関する専門家派遣を拡充していく。このため経営等専門団体等との協力関係を構築していく。

収益事業である駐車場事業について、計画的に駐車機械設備の修繕を進め安定的な収益の確保を図るとともに、各事務事業の効率的・効果的な執行に努め、経営基盤の強化に取り組んでいく。

平成29年度事業計画

計 画 事 業	構 成 事 業
1 環境保全を図るトラスト運動事業 (継続1号事業)	101 民有地のみどり保全事業 「市民緑地制度」や「小さな森制度」を活用し、樹林地や屋敷林、庭のみどりなど、民有地のみどり保全地を確保するとともに、これらのみどりを区民に公開することにより、みどり保全の大切さを広く啓発する。また、トラスト運動の一層の拡大に向け、市民緑地の保全活動や区民活動連携の取り組みを拡充する。
	102 民有地の緑化推進事業 3軒からはじまるガーデニング支援制度、園芸講習会や園芸相談等の実施、フラワーランド・瀬田農業公園(分園)の管理運営等を通じ、緑や園芸についての啓発を行い、区民の緑化活動を推進する。
	103 自然環境の保全再生事業 国分寺崖線の自然環境調査や、区内の自然環境調査の情報収集を行い、区民へ情報提供を行うとともに、貴重な動植物の生息環境や自然が豊かに守られている公園緑地等の保全再生活動を実施する。
	104 歴史的・文化的環境の保全活用事業 世田谷区に残された近代建築等の歴史的文化遺産の調査と現状把握を行うとともに、建物所有者の保全相談への対応や、歴史的建造物が保存された区の「身近な広場」等の保全活用を図る。また、保全されている近代建築等について、文化を守り、暮らしを豊かにする有効活用に取り組む。
2 地域力を育むまちづくり推進事業 (継続1号事業)	201 地域共生のいえづくり支援事業 民有の建物を活用した地域の交流やまちづくり活動を支える場づくりを支援し、子どもや高齢者、障がい者等、地域の誰もが生き生きと共生し住み続けられるまちづくりを推進する。
	202 区民主体のまちづくり活動促進事業 まちづくりファンダ助成グループなどの区内まちづくり活動団体の情報収集を行い、それぞれに蓄積された経験やノウハウ、人材ネットワークなどの情報発信や交流機会を設けて、区民のまちづくり活動を支援する。また、まちづくり相談に応じて、区民主体のまちづくり拠点創出を支援する。さらに、区内の地域課題解決力を持続的に育むため、まちづくり活動支援機能の強化をめざす。
	203 住民参加の企画運営協力事業 世田谷区等が進める公共施設等の計画やデザイン、まちづくりの啓発事業、地区のまちづくり構想等の策定にあたり、住民参加の仕組みづくりや現場運営に協力する。

事業内容等

- ①市民緑地
 - ・新規2ヶ所 累計：16ヶ所（緑地管理機構 常時公開 300㎡以上 期間5年以上）
- ②小さな森
 - ・新規1ヶ所 累計：16ヶ所（公開 50㎡以上 期間3年以上）
- ③他団体連携による市民緑地活用の実施

- ①3軒からはじまるガーデニング支援
- ②園芸講習会
- ③園芸相談
- ④フラワーランドの管理運営
- ⑤瀬田農業公園（分園）の管理運営

- ①自然環境調査
- ②希少生物自生地の保全活動
 - ・砧地域1ヶ所、玉川地域1ヶ所
- ③公園・緑地等の自然環境の保全再生
 - ・公園・緑地5ヶ所（松之木都市林、桜丘すみれば自然庭園、成城みつ池緑地、成城三丁目緑地、岡本静嘉堂緑地バッタ広場）
 - ・特別保護区3ヶ所（烏山弁天池、深沢八丁目無原罪、経堂五丁目）

- ①近代建築の現状把握と情報発信
- ②ネットワーク形成による近代建築の保全と活用
- ③身近な広場等の保全活用
 - ・身近な広場等4ヶ所（瀬田四丁目旧小坂緑地、深沢二丁目広場、成城五丁目猪股庭園、成城みつ池・（新）旧山田邸）

- ①相談及び専門家派遣による創出支援
- ②広報や情報交換会等による運営支援
- ③地域共生のいえ
 - ・新規 2ヶ所 累計：23ヶ所

- ①ネットワーク交流会等
- ②まちづくり相談及び活動支援
- ③まちづくり活動支援機能の強化

- ①街づくり専門家に関する業務支援
- ②意見交換会等の運営に関する業務支援
- ③世田谷区空き家等地域貢献活用相談窓口業務

計 画 事 業	構 成 事 業
3 参加の輪を広げる普及啓発事業 (継続1号事業)	301 環境学習・人材育成事業 子どもから大人まで幅広い区民を対象に、地域の自然や歴史、コミュニティや地域文化などを再発見できる啓発イベントや小中学校の総合学習を支援し、環境保全・まちづくり活動を進めるための知識や実践技術の学習機会を提供する。
	302 企業・他団体等との連携・協力事業 企業の社会貢献活動との連携をはじめ、他団体のイベントへの協力や参加、協賛・後援等を行うほか、ナショナル・トラスト団体や市民活動中間支援組織等、関係団体との定期的な情報交換を実施する。
	303 ビジターセンターの運営事業 区内の自然環境や環境保全活動のパネル展示、自然環境やまちづくりに関する図書・ビデオ閲覧コーナーや子ども体験コーナーの運営、ビジターセンター周辺の自然に親しむプログラムの提供、環境保全やまちづくりに関する区民活動団体への会議室や環境調査資機材の貸し出しを行う。また、成城地域の良好なみどりの保全と創出に関する相談機能を強化する。
	304 広報・情報発信事業 区内の自然環境や歴史的・文化的環境の保全活動や保全地の情報、住民が協力して進めるまちづくり活動や現場の紹介、環境共生・地域共生のまちづくりの学習や活動体験できるイベント等の情報を広く区民に発信すると共に広報力の強化を図る。

事業内容等

- ①普及啓発事業
 - ・総合学習支援、野川せせらぎ教室、バードウォッチング
- ②トラストまちづくり大学の開催
 - ・地域共生のいえ、歴史的文化遺産の継承

- ①企業、団体、学校等の社会貢献活動との連携
- ②イベント参加及び協力
- ③関係団体との情報交換

- ①展示及び啓発事業
- ②図書・子どもコーナー、会議室等の運営
(利用者数：31,500人／年)
- ③成城みどりの地域マネジメント

- ①広報紙
 - ・トラまちPress、ひと・まち・自然、トラストネットワーク、カレンダー等
- ②メールマガジンの配信
- ③ホームページ、ツイッター、フェイスブック等

計 画 事 業	構 成 事 業
4 安心して住み続けられる住まいづくり事業 (継続2号事業)	402 住まい相談及び入居支援事業 住まいに関する各種相談事業の実施、民間賃貸住宅転居時の信用保証会社の紹介や賃貸物件情報の提供を行う。また、様々な団体等と協働・連携し、住宅確保要配慮者の住まい確保を支援するとともに区内への居住継続をめざす。
	404 安心して住めるせたがやの家運営事業 「せたがやの家」を適切に維持管理することで、上質で安全で安心して住み続けられる住まいの提供をめざす。
5 安全で安心できる公共施設の維持保全事業 (その他1号事業)	501 区内中小業者の育成事業 財団の保全業務のノウハウをもとに、安全、丁寧、迅速な工事施工を指導するとともに、「工事成績評定」を通して、工事請負者及び中小企業者を指導育成する。
	502 公共施設の維持保全事業 公共施設の軽易な修繕等の維持保全業務に関し、毎年区と基本協定を締結し、工事指示を受け保全業務を実施する。

事業内容等

- ①住宅相談事業
 - ・住宅まちづくり総合相談（建築士）
 - ・不動産相談（宅地建物取引士）
 - ・マンション相談（建築士・マンション管理士）
 - ・住まいの法律相談（弁護士）
 - ・登記相談（司法書士）
 - ・土地家屋調査士相談（土地家屋調査士）
- ②保証会社紹介制度（滞納家賃一時立替制度）
- ③お部屋探しサポート（訪問サービス等住まいの支援）
- ④「住教育（住まい・まち学習）」関連事業支援
- ⑤（新）世田谷区居住支援協議会運営補助

- ①ファミリー型住宅、福祉型住宅の管理運営
 - ・入居者募集及び管理運営
 - ファミリー型 中間所得ファミリー向け特定優良賃貸住宅 <25団地 393戸>
先着順募集 随時
 - 福祉型 高齢者向けシルバーピア <9団地 137戸>
定期募集（登録制）年1回 6月に実施
 - ・休日夜間の緊急対応
 - ・設備等の保守点検及び維持管理
 - ・修繕業務 空室修繕及び小破・緊急修繕
- ②入居率
 - ・ファミリー型 86%
 - ・福祉型 97.2%
- ③ファミリー型借上住宅の返還 <11団地 170戸>
- ④福祉型借上住宅の再契約 <2団地 44戸>

- ①講習会
 - ・講習会形式の研修、工事現場視察など 2回開催

- ①公共施設の機能維持及び向上のための修繕
 - ・児童施設、福祉施設、教育施設、行政・区民施設等の修繕

計 画 事 業	構 成 事 業
6 駐車場の管理 運営事業 (その他 2 号事業)	6 0 1 キャロットパークの管理運営事業 駅周辺や路上における違法駐車を解消するとともに、地元商店街の振興と周辺まちづくりに貢献する駐車場を管理運営する。
	6 0 2 下高井戸公共駐車場の管理運営事業 駅周辺や路上における違法駐車を解消するとともに、地元商店街の振興と周辺まちづくりに貢献する駐車場を管理運営する。
	6 0 3 S T M下高井戸バイクパークの管理運営事業 駅周辺や路上における違法バイク駐車を解消するとともに、地元商店街の振興と周辺まちづくりに貢献する駐車場を管理運営する。
7 S T Kハイツ の管理運営事業 (その他 3 号事業)	7 0 1 S T Kハイツの管理運営事業 財団所有の建物を賃貸する。
8 啓発グッズ等 の販売事業 (その他 4 号事業)	8 0 1 啓発グッズ等の販売事業 啓発グッズ等の制作及び販売を行う。

事 業 内 容 等
① キャロットパークの管理運営 ・所在地 世田谷区太子堂四丁目1番1号 ・駐車台数 261台
① 下高井戸公共駐車場の管理運営 ・所在地 世田谷区松原三丁目31番 ・駐車台数 30台
① S T M下高井戸バイクパークの管理運営 ・所在地 世田谷区松原三丁目31番 ・駐車台数 29台
① S T Kハイツの管理運営 ・所在地 世田谷区太子堂四丁目3番1号 ・構造・階数 鉄骨造 地上5階(一部地下1階・塔屋1階含む) ・延べ床面積 971.63㎡ ② 賃貸先 ・1階 世田谷区教育委員会 (図書館カウンター) ・2階～5階 世田谷区教育委員会 (教育相談室) ③ 自動販売機設置による販売事業 ・設置台数 2台
① 住民参加型の手法による「参加のデザイン道具箱」等の啓発図書の販売 ② 世田谷の自然を知るミニ野鳥図鑑「SETAGAYA KEY BIRD」等の販売

予算総括表(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	会 計	合 計	継 続 事 業	そ の 他 事 業	法 人 会 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収益		1,500	—	—	1,500
事業収益		1,535,169	851,988	683,181	—
受取補助金		272,055	264,508	5,660	1,887
受取寄附金		4,322	4,322	—	—
雑収益		973	347	626	—
経常収益計		1,814,019	1,121,165	689,467	3,387
(2) 経常費用					
トラスト・まちづくり事業費		342,340	342,340	—	—
住まいづくり事業費		882,931	882,931	—	—
公共施設保全事業費		411,009	—	411,009	—
駐車場事業費		162,066	—	162,066	—
STKハイツ事業費		27,334	—	27,334	—
グッズ・図書販売		4,003	—	4,003	—
地下駅火災対策施設整備事業費		86,921	—	86,921	—
管理費		6,919	—	—	6,919
経常費用計		1,923,523	1,225,271	691,333	6,919
当期経常増減額		△ 109,504	△ 104,106	△ 1,866	△ 3,532
2. 経常外増減の部					
経常外収益計		0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 109,504	△ 104,106	△ 1,866	△ 3,532
一般正味財産期首残高		4,205,455	△ 515,790	4,787,981	△ 66,736
一般正味財産期末残高		4,095,951	△ 619,896	4,786,115	△ 70,268
II 指定正味財産増減の部					
資産増加額計		—	—	—	—
負債減少額計		—	—	—	—
増加額計		—	—	—	—
資産減少額計		—	—	—	—
負債増加額計		—	—	—	—
減少額計		—	—	—	—
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
指定正味財産期首残高		500,000	0	0	500,000
指定正味財産期末残高		500,000	0	0	500,000
III 正味財産期末残高		4,595,951	△ 619,896	4,786,115	429,732

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

継続1事業 環境共生・地域共生まちづくりの推進に関する事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	112,271	81,626	30,645
トラストまちづくり事業収益	2,041	2,001	40
トラストまちづくり事業収益	2,041	2,001	40
トラストまちづくり事業受託収益	110,230	79,625	30,605
トラストまちづくり事業受託収益	110,230	79,625	30,605
受取補助金	214,306	194,938	19,368
受取補助金	214,306	194,938	19,368
管理部門人件費補助金	11,482	14,310	△ 2,828
トラ・まち事業人件費補助金	134,401	105,627	28,774
管理部門事務費補助金	3,613	3,613	0
トラ・まち事業補助金	64,810	71,388	△ 6,578
受取寄附金	4,322	4,296	26
受取寄附金	4,321	4,295	26
トラスト会費収益	3,588	3,515	73
トラスト寄附金	732	779	△ 47
環境寄附金	1	1	0
特定募金収益	1	1	0
特定募金収益	1	1	0
雑収益	346	322	24
雑収益	346	322	24
ビジターセンター雑収益	346	322	24
経常収益計	331,245	281,182	50,063
(2)経常費用			
トラストまちづくり事業費	342,340	300,034	42,306
トラストまちづくり人件費	182,741	152,464	30,277
役員報酬	5,005	4,492	513
給料手当	143,089	124,815	18,274
臨時雇賃金	4,832	-	4,832
福利厚生費	29,815	23,157	6,658
環境保全を図るトラスト運動事業費	112,363	106,137	6,226
臨時雇賃金	-	524	△ 524
旅費交通費	243	287	△ 44
会議費	-	8	△ 8
通信運搬費	1,037	1,143	△ 106
消耗什器備品費	161	1	160
消耗品費	7,132	8,472	△ 1,340
修繕費	174	504	△ 330
印刷製本費	1,349	1,284	65
新聞図書費	107	117	△ 10
燃料費	78	264	△ 186
光熱水料費	906	1,096	△ 190
賃借料	3,275	3,872	△ 597
保険料	482	572	△ 90
諸謝金	5,091	4,671	420
租税公課	2,057	1,406	651
負担金	453	226	227
支払手数料	809	739	70
委託費	83,179	76,115	7,064
特定募金	1	1	0
雑費	40	40	0
退職給付費用	4,128	3,155	973
車両運搬具減価償却費	80	-	80
ソフトウェア減価償却費	288	344	△ 56
リース資産減価償却費	1,185	1,188	△ 3
器具備品減価償却費	108	108	0

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

継続1事業 環境共生・地域共生まちづくりの推進に関する事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
地域力を育むまちづくり推進事業費	21,999	14,937	7,062
臨時雇賃金	-	349	△ 349
旅費交通費	222	167	55
通信運搬費	291	254	37
消耗品費	568	574	△ 6
印刷製本費	889	742	147
新聞図書費	11	11	0
燃料費	31	165	△ 134
光熱水料費	276	222	54
賃借料	1,841	1,746	95
保険料	23	54	△ 31
諸謝金	6,607	5,651	956
助成金	6,000	-	6,000
租税公課	2,354	1,180	1,174
負担金	-	30	△ 30
支払手数料	278	138	140
委託費	2,608	3,654	△ 1,046
参加の輪を広げる普及啓発事業費	25,237	26,496	△ 1,259
臨時雇賃金	-	2,091	△ 2,091
旅費交通費	110	180	△ 70
通信運搬費	598	556	42
消耗品費	1,219	1,474	△ 255
印刷製本費	851	108	743
新聞図書費	210	187	23
燃料費	30	165	△ 135
光熱水料費	1,507	1,489	18
賃借料	2,485	2,325	160
保険料	59	88	△ 29
諸謝金	1,069	415	654
租税公課	35	36	△ 1
負担金	186	137	49
支払手数料	162	31	131
委託費	16,716	17,214	△ 498
経常費用計	342,340	300,034	42,306
当期経常増減額	△ 11,095	△ 18,852	7,757
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,095	△ 18,852	7,757
一般正味財産期首残高	△ 82,801	△ 63,949	△ 18,852
一般正味財産期末残高	△ 93,896	△ 82,801	△ 11,095
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 93,896	△ 82,801	△ 11,095

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

継続2事業 安心して住み続けられる住まいづくり事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	739,717	1,188,502	△ 448,785
せたがやの家事業収益	700,580	933,188	△ 232,608
入居者負担額収益	402,058	579,709	△ 177,651
応急仮設住宅賃借料収益	7,815	14,366	△ 6,551
共益費収益	31,732	42,510	△ 10,778
住宅事業収益	1	1	0
家賃等助成金収益	189,442	221,471	△ 32,029
共益費助成金収益	9,332	9,331	1
子育て世帯家賃助成金収益	59,200	64,800	△ 5,600
その他助成金収益	1,000	1,000	0
区営住宅等管理業務受託収益	-	233,616	△ 233,616
区営住宅等管理業務受託収益	-	233,616	△ 233,616
住まいサポートセンター事業受託収益	39,137	21,698	17,439
住まいサポートセンター事業受託収益	39,137	21,698	17,439
受取補助金	50,202	48,758	1,444
受取補助金	50,202	48,758	1,444
管理部門人件費補助金	11,482	14,310	△ 2,828
管理部門事務費補助金	3,613	3,613	0
せたがやの家事業人件費補助金	1,336	7,798	△ 6,462
せたがやの家事務費補助金	33,771	23,037	10,734
雑収益	1	2	△ 1
雑収益	1	2	△ 1
受取利息	0	1	△ 1
雑収益	1	1	0
経常収益計	789,920	1,237,262	△ 447,342
(2) 経常費用			
住まいづくり事業費	882,931	1,341,948	△ 459,017
せたがやの家事業費	840,079	1,066,323	△ 226,244
役員報酬	4,504	2,246	2,258
給料手当	36,527	50,175	△ 13,648
福利厚生費	9,443	10,144	△ 701
旅費交通費	56	30	26
会議費	1	5	△ 4
通信運搬費	681	633	48
消耗什器備品費	145	1	144
消耗品費	676	618	58
修繕費	1,155	1,036	119
印刷製本費	765	657	108
新聞図書費	30	17	13
燃料費	30	112	△ 82
光熱水料費	190	220	△ 30
賃借料	698,619	925,134	△ 226,515
保険料	3	77	△ 74
諸謝金	4,350	7,147	△ 2,797
租税公課	207	254	△ 47
負担金	405	93	312
支払手数料	1,448	1,648	△ 200
委託費	22,365	11,754	10,611
共益費	52,133	51,842	291
雑費	37	21	16
退職給付費用	3,715	1,578	2,137
車両運搬具減価償却費	72	-	72
ソフトウェア減価償却費	259	233	26
リース資産減価償却費	1,166	594	572
器具備品減価償却費	97	54	43
貸倒償却費	1,000	-	1,000

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

継続2事業 安心して住み続けられる住まいづくり事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
区営住宅等管理事業費	0	250,192	△ 250,192
役員報酬	-	1,797	△ 1,797
給料手当	-	39,275	△ 39,275
福利厚生費	-	7,028	△ 7,028
旅費交通費	-	64	△ 64
会議費	-	3	△ 3
通信運搬費	-	1,465	△ 1,465
消耗品費	-	2,307	△ 2,307
修繕費	-	84,029	△ 84,029
印刷製本費	-	2,619	△ 2,619
新聞図書費	-	13	△ 13
燃料費	-	420	△ 420
光熱水料費	-	739	△ 739
賃借料	-	2,364	△ 2,364
保険料	-	41	△ 41
諸謝金	-	128	△ 128
租税公課	-	3,377	△ 3,377
負担金	-	74	△ 74
支払手数料	-	471	△ 471
委託費	-	100,418	△ 100,418
雑費	-	16	△ 16
退職給付費用	-	1,262	△ 1,262
ソフトウェア減価償却費	-	1,764	△ 1,764
リース資産減価償却費	-	475	△ 475
器具備品減価償却費	-	43	△ 43
住まいサポートセンター事業費	42,852	25,433	17,419
役員報酬	501	449	52
給料手当	26,081	14,416	11,665
福利厚生費	4,940	2,550	2,390
会議費	-	2	△ 2
旅費交通費	160	32	128
通信運搬費	518	292	226
消耗什器備品費	16	-	16
消耗品費	457	244	213
修繕費	17	7	10
印刷製本費	595	224	371
新聞図書費	143	143	0
燃料費	3	2	1
光熱水料費	217	37	180
賃借料	673	325	348
保険料	-	5	△ 5
諸謝金	274	248	26
租税公課	2,377	1,634	743
負担金	45	18	27
支払手数料	124	88	36
委託費	5,227	4,234	993
雑費	4	4	0
退職給付費用	413	315	98
車両運搬具減価償却費	8	-	8
ソフトウェア減価償却費	29	34	△ 5
リース資産減価償却費	19	119	△ 100
器具備品減価償却費	11	11	0
経常費用計	882,931	1,341,948	△ 459,017
当期経常増減額	△ 93,011	△ 104,686	11,675

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

継続2事業 安心して住み続けられる住まいづくり事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 93,011	△ 104,686	11,675
一般正味財産期首残高	△ 432,989	△ 328,303	△ 104,686
一般正味財産期末残高	△ 526,000	△ 432,989	△ 93,011
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 526,000	△ 432,989	△ 93,011

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

その他1事業 安全で安心できる公共施設の維持保全事業

(単位:千円)

	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	406,199	383,999	22,200
公共施設保全事業収益	406,199	383,999	22,200
公共施設保全事業収益	406,199	383,999	22,200
受取補助金	1,887	2,241	△ 354
受取補助金	1,887	2,241	△ 354
管理部門人件費補助金	1,435	1,789	△ 354
管理部門事務費補助金	452	452	0
経常収益計	408,086	386,240	21,846
(2)経常費用			
公共施設保全事業費	411,009	388,712	22,297
役員報酬	668	601	67
給料手当	20,027	19,379	648
福利厚生費	5,203	5,031	172
旅費交通費	24	22	2
会議費	-	1	△ 1
通信運搬費	238	234	4
消耗什器備品費	20	-	20
消耗品費	241	340	△ 99
修繕費	21	9	12
印刷製本費	7	3	4
新聞図書費	54	21	33
燃料費	104	102	2
光熱水料費	241	267	△ 26
賃借料	1,106	1,182	△ 76
保険料	41	7	34
諸謝金	118	168	△ 50
租税公課	2,171	2,342	△ 171
負担金	56	23	33
支払手数料	120	139	△ 19
委託費	1,682	1,293	389
工事請負費	378,139	356,943	21,196
雑費	5	5	0
退職給付費用	516	394	122
車両運搬具減価償却費	10	-	10
ソフトウェア減価償却費	36	43	△ 7
リース資産減価償却費	148	149	△ 1
器具備品減価償却費	13	14	△ 1
経常費用計	411,009	388,712	22,297
当期経常増減額	△ 2,923	△ 2,472	△ 451
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,923	△ 2,472	△ 451
一般正味財産期首残高	△ 10,222	△ 7,750	△ 2,472
一般正味財産期末残高	△ 13,145	△ 10,222	△ 2,923
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 13,145	△ 10,222	△ 2,923

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

その他2事業 駐車場の管理運営事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	201,890	201,731	159
駐車場事業収益	201,890	201,731	159
駐車場事業収益	201,890	-	201,890
キャロットパーク事業収益	-	178,200	△ 178,200
下高井戸公共駐車場事業収益	-	23,531	△ 23,531
受取補助金	1,887	2,241	△ 354
受取補助金	1,887	2,241	△ 354
管理部門人件費補助金	1,435	1,789	△ 354
管理部門事務費補助金	452	452	0
雑収益	60	1	59
雑収益	60	1	59
雑収益	60	1	59
経常収益計	203,837	203,973	△ 136
(2) 経常費用			
駐車場事業事業費	162,066	168,500	△ 6,434
人件費	5,834	6,149	△ 315
役員報酬	668	601	67
給料手当	4,305	4,690	△ 385
福利厚生費	861	858	3
駐車場事業費	156,232	0	156,232
旅費交通費	15	-	15
通信運搬費	78	-	78
消耗什器備品費	21	-	21
消耗品費	94	-	94
修繕費	5,491	-	5,491
印刷製本費	518	-	518
新聞図書費	4	-	4
燃料費	4	-	4
光熱水料費	7,863	-	7,863
賃借料	15,517	-	15,517
保険料	375	-	375
諸謝金	258	-	258
租税公課	42,467	-	42,467
負担金	56	-	56
支払手数料	60	-	60
委託費	4,972	-	4,972
工事請負費	1	-	1
共益費	27,177	-	27,177
雑費	6	-	6
退職給付費用	516	-	516
建物減価償却費	46,066	-	46,066
車両運搬具減価償却費	10	-	10
構築物減価償却費	119	-	119
機械装置減価償却費	4,347	-	4,347
ソフトウェア減価償却費	36	-	36
リース資産減価償却費	148	-	148
器具備品減価償却費	13	-	13
キャロットパーク事業費	0	143,311	△ 143,311
旅費交通費	-	9	△ 9
会議費	-	1	△ 1
通信運搬費	-	30	△ 30
消耗什器備品費	-	1	△ 1
消耗品費	-	110	△ 110
修繕費	-	10,009	△ 10,009
印刷製本費	-	4	△ 4
新聞図書費	-	4	△ 4
燃料費	-	2	△ 2
光熱水料費	-	7,607	△ 7,607

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

その他2事業 駐車場の管理運営事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	-	1,447	△ 1,447
保険料	-	206	△ 206
諸謝金	-	258	△ 258
租税公課	-	44,035	△ 44,035
負担金	-	23	△ 23
支払手数料	-	69	△ 69
委託費	-	1,012	△ 1,012
工事請負費	-	1	△ 1
共益費	-	27,240	△ 27,240
支払利息	-	0	0
雑費	-	6	△ 6
建物減価償却費	-	46,066	△ 46,066
機械装置減価償却費	-	4,374	△ 4,374
退職給付費用	-	394	△ 394
ソフトウェア減価償却費	-	43	△ 43
リース資産減価償却費	-	149	△ 149
器具備品減価償却費	-	211	△ 211
下高井戸公共駐車場事業費	0	19,040	△ 19,040
通信運搬費	-	36	△ 36
消耗品費	-	31	△ 31
修繕費	-	150	△ 150
印刷製本費	-	500	△ 500
光熱水料費	-	186	△ 186
賃借料	-	14,044	△ 14,044
保険料	-	162	△ 162
租税公課	-	10	△ 10
委託費	-	3,404	△ 3,404
構築物減価償却費	-	119	△ 119
機械装置減価償却費	-	398	△ 398
経常費用計	162,066	168,500	△ 6,434
当期経常増減額	41,771	35,473	6,298
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	41,771	35,473	6,298
一般正味財産期首残高	3,504,064	3,468,591	35,473
一般正味財産期末残高	3,545,835	3,504,064	41,771
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,545,835	3,504,064	41,771

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

その他3事業 STKハイツの管理運営事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	45,057	46,347	△ 1,290
STKハイツ事業収益	45,057	46,347	△ 1,290
STKハイツ家賃収益	42,509	43,377	△ 868
STKハイツ管理運営収益	2,548	2,970	△ 422
受取補助金	1,132	1,344	△ 212
受取補助金	1,132	1,344	△ 212
管理部門人件費補助金	861	1,073	△ 212
管理部門事務費補助金	271	271	0
雑収益	566	401	165
雑収益	566	401	165
雑収益	566	401	165
経常収益計	46,755	48,092	△ 1,337
(2) 経常費用			
STKハイツ事業費	27,334	27,433	△ 99
役員報酬	400	360	40
給料手当	1,430	1,210	220
福利厚生費	380	295	85
旅費交通費	4	3	1
通信運搬費	20	18	2
消耗什器備品費	12	-	12
消耗品費	88	106	△ 18
修繕費	2,013	2,005	8
印刷製本費	4	2	2
新聞図書費	2	3	△ 1
燃料費	2	1	1
光熱水料費	2,561	2,998	△ 437
賃借料	35	82	△ 47
保険料	120	124	△ 4
諸謝金	10	10	0
租税公課	2,678	2,691	△ 13
負担金	34	13	21
支払手数料	11	21	△ 10
委託費	2,273	2,310	△ 37
工事請負費	-	1	△ 1
雑費	3	3	0
退職給付費用	310	237	73
建物減価償却費	13,262	13,262	0
建物附属設備減価償却費	1,556	1,556	0
車両運搬具減価償却費	6	-	6
ソフトウェア減価償却費	22	25	△ 3
リース資産減価償却費	90	89	1
器具備品減価償却費	8	8	0
経常費用計	27,334	27,433	△ 99
当期経常増減額	19,421	20,659	△ 1,238
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,421	20,659	△ 1,238
一般正味財産期首残高	823,044	802,385	20,659
一般正味財産期末残高	842,465	823,044	19,421
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	842,465	823,044	19,421

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

その他4事業 啓発グッズ等の販売事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	1,000	4,720	△ 3,720
トラスつまちづくり事業収益	1,000	1,000	0
グッズ・図書販売収益	1,000	1,000	0
区営住宅等事業収益	-	3,720	△ 3,720
自動販売機事業収益	-	3,720	△ 3,720
受取補助金	754	894	△ 140
受取補助金	754	894	△ 140
管理部門人件費補助金	574	714	△ 140
管理部門事務費補助金	180	180	0
経常収益計	1,754	5,614	△ 3,860
(2)経常費用			
事業費用	4,003	3,954	49
トラスつまちづくり事業費	4,003	1,715	2,288
役員報酬	266	121	145
給料手当	1,261	403	858
福利厚生費	198	99	99
旅費交通費	2	1	1
通信運搬費	38	21	17
消耗什器備品費	8	-	8
消耗品費	36	48	△ 12
修繕費	9	2	7
印刷製本費	165	53	112
新聞図書費	1	1	0
燃料費	2	1	1
光熱水料費	8	9	△ 1
賃借料	23	27	△ 4
保険料	-	1	△ 1
諸謝金	7	4	3
租税公課	5	102	△ 97
負担金	22	5	17
支払手数料	32	47	△ 15
委託費	1,629	646	983
雑費	5	4	1
退職給付費用	204	79	125
車両運搬具減価償却費	4	-	4
ソフトウェア減価償却費	14	9	5
リース資産減価償却費	59	30	29
器具備品減価償却費	5	2	3
区営住宅等事業費用(自動販売機)	0	2,239	△ 2,239
役員報酬	-	121	△ 121
給料手当	-	403	△ 403
福利厚生費	-	99	△ 99
旅費交通費	-	1	△ 1
通信運搬費	-	6	△ 6
消耗品費	-	18	△ 18
修繕費	-	2	△ 2
印刷製本費	-	1	△ 1
新聞図書費	-	1	△ 1
燃料費	-	1	△ 1
光熱水料費	-	309	△ 309
賃借料	-	711	△ 711
保険料	-	1	△ 1
諸謝金	-	4	△ 4
租税公課	-	6	△ 6

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

その他4事業 啓発グッズ等の販売事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
負担金	-	5	△ 5
支払手数料	-	7	△ 7
委託費	-	110	△ 110
雑費	-	313	△ 313
退職給付費用	-	79	△ 79
ソフトウェア減価償却費	-	9	△ 9
リース資産減価償却費	-	30	△ 30
器具備品減価償却費	-	2	△ 2
経常費用計	4,003	3,954	49
当期経常増減額	△ 2,249	1,660	△ 3,909
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,249	1,660	△ 3,909
一般正味財産期首残高	19,332	17,672	1,660
一般正味財産期末残高	17,083	19,332	△ 2,249
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	17,083	19,332	△ 2,249

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

その他5事業 安全に利用できる交通機関の施設整備事業

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	29,035	29,036	△ 1
事業収益	29,035	29,036	△ 1
貸借収益	29,035	29,036	△ 1
経常収益計	29,035	29,036	△ 1
(2) 経常費用			
地下駅火災対策施設整備事業費	86,921	86,921	0
消耗品費	91	91	0
減価償却費	86,830	86,830	0
経常費用計	86,921	86,921	0
当期経常増減額	△ 57,886	△ 57,885	△ 1
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 57,886	△ 57,885	△ 1
一般正味財産期首残高	451,763	509,648	△ 57,885
一般正味財産期末残高	393,877	451,763	△ 57,886
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	393,877	451,763	△ 57,886

収支予算(損益計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

法人会計

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	1,500	1,500	0
基本財産運用収益	1,500	1,500	0
基本財産運用収益	1,500	1,500	0
受取補助金	1,887	2,241	△ 354
受取補助金	1,887	2,241	△ 354
管理部門人件費補助金	1,435	1,789	△ 354
管理部門事務費補助金	452	452	0
雑収入	0	1	△ 1
雑収入	0	1	△ 1
受取利息	0	1	△ 1
経常収益計	3,387	3,742	△ 355
(2) 経常費用			
管理費	6,919	6,699	220
人件費	5,284	5,370	△ 86
役員報酬	2,635	2,465	170
給料手当	1,635	2,018	△ 383
退職金	-	1	△ 1
退職給付費用	519	394	125
福利厚生費	495	492	3
事務運営費	1,635	1,329	306
会議費	-	1	△ 1
旅費交通費	7	5	2
通信運搬費	34	29	5
消耗什器備品費	20	1	19
消耗品費	64	92	△ 28
修繕費	22	9	13
印刷製本費	6	3	3
新聞図書費	6	4	2
燃料費	5	2	3
光熱水料費	22	46	△ 24
賃借料	60	136	△ 76
保険料	2	7	△ 5
諸謝金	20	18	2
租税公課	14	35	△ 21
負担金	57	23	34
支払手数料	21	37	△ 16
委託費	939	551	388
交際費	120	120	0
雑費	5	5	0
車両運搬具減価償却費	10	-	10
ソフトウェア減価償却費	37	43	△ 6
リース資産減価償却費	149	148	1
器具備品減価償却費	15	14	1
経常費用合計	6,919	6,699	220
当期経常増減額	△ 3,532	△ 2,957	△ 575
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,532	△ 2,957	△ 575
一般正味財産期首残高	△ 66,736	△ 63,779	△ 2,957
一般正味財産期末残高	△ 70,268	△ 66,736	△ 3,532
II 指定正味財産増減の部			
増加額計	0	0	0
減少額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0
III 正味財産期末残高	429,732	433,264	△ 3,532

